

第8期末（2022年8月1日）

基準価額	10,378円
純資産総額	581万円
騰落率	3.3%
分配金	200円

ニッセイ日本株 A Iセレクトファンド (年2回決算型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年2月1日～2022年8月1日

第8期（決算日 2022年8月1日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株A Iセレクトファンド（年2回決算型）」は、このたび第8期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本株A Iセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、A I（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



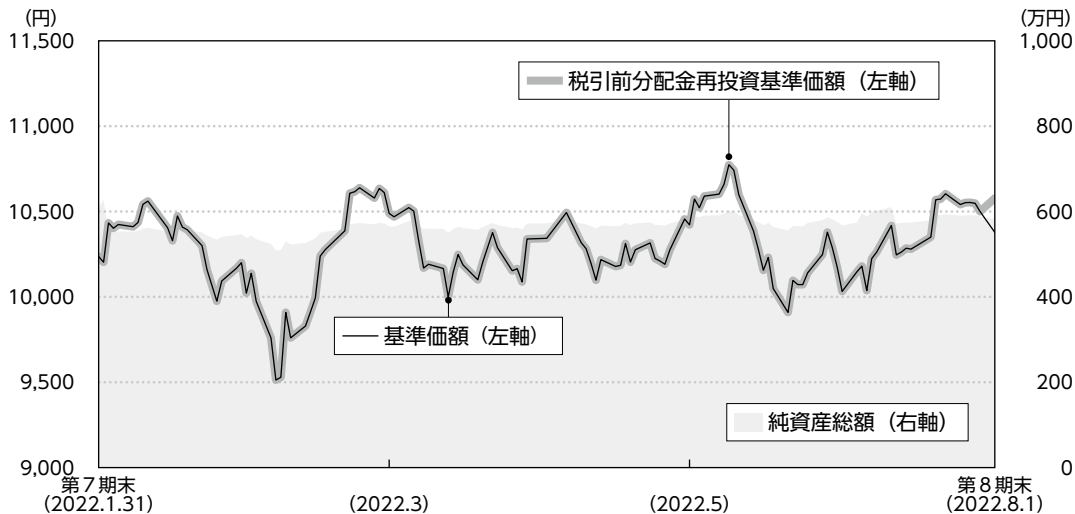
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月1日～2022年8月1日

基準価額等の推移



第8期首	10,236円	既払分配金	200円
第8期末	10,378円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) において金利の誘導目標が想定範囲内であるとの見方が広まり警戒感が後退したことに加え、円安が進んだことにより国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・ 5月下旬から6月上旬にかけて、米物価指標の伸び率が鈍化したことで米金融政策の引き締めペース加速への警戒感が後退し国内株式市場が上昇したこと
- ・ 当期末にかけて、国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大や米金融政策の引き締めペースが加速するとの見方に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を警戒し国内株式市場が下落したこと
- ・ 4月から5月中旬にかけて、物価高などを背景にした景気減速懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・ 6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒感から国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	58円	0.565%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,286円です。
(投信会社)	(28)	(0.274)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	59	0.570	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

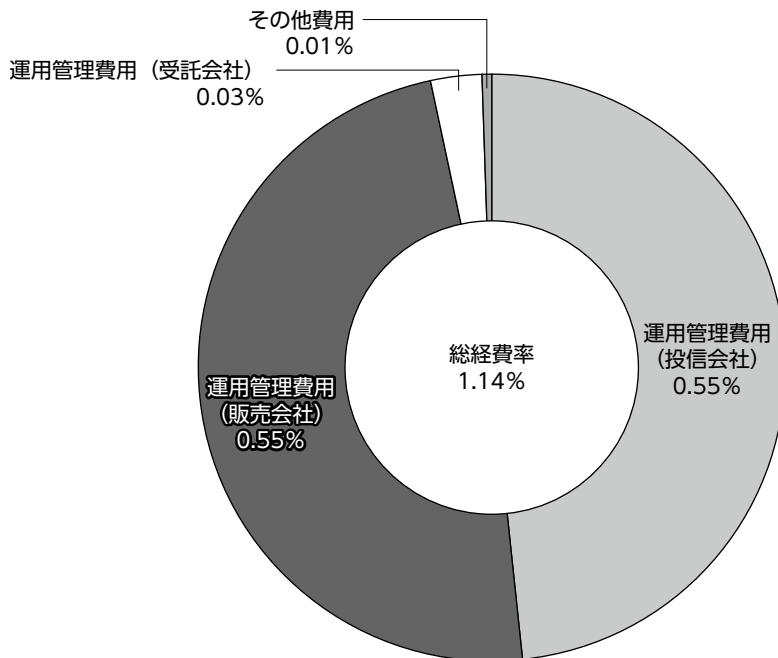
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.14%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

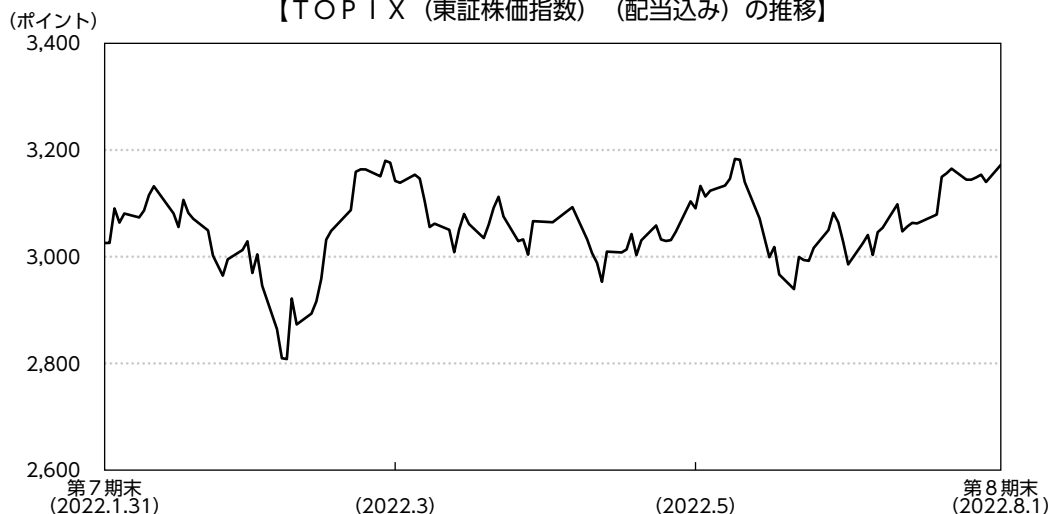
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX (東証株価指数) (配当込み) の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策の行方などに対する思惑で一喜一憂しもみ合う展開となりましたが、企業業績の底堅さが確認されたことなどから期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念、米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めました。3月に入ると米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが国内株式市場の下支え材料となり、やや値を戻しました。その後は中国における都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念などにより再び下値を試す場面が見られました。7月以降は国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり、株式市場は買いが優勢となり当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

A I を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

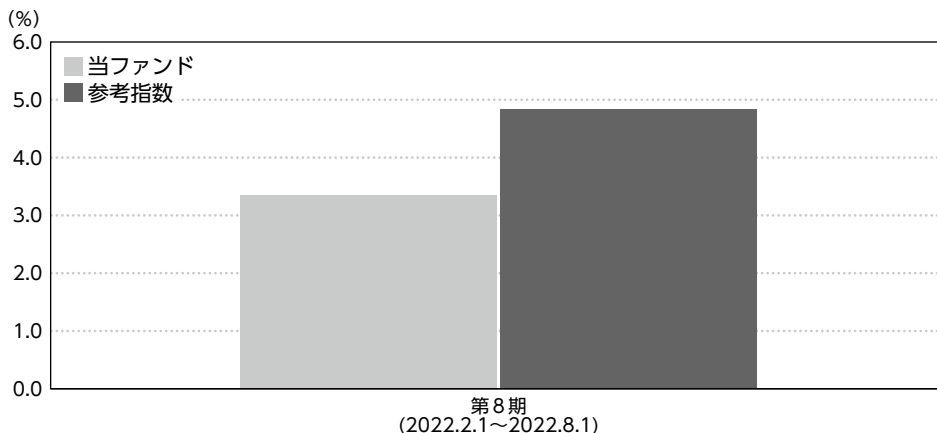
当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	レノバ、川崎汽船、ビー・エム・エルなど
	売上予想モデル	ニチレイ（期中売買）、ライオン、サントリー食品インターナショナルなど
	アナリストレポート解析モデル	アサヒグループホールディングス、コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスなど
	株価・業績モメンタムモデル	ニチコン、浜松ホトニクス、太陽誘電など
売付	業績予想モデル	資生堂、オリンパスなど
	売上予想モデル	キリンホールディングス、明治ホールディングス
	アナリストレポート解析モデル	日本たばこ産業、近鉄エクスプレス、サイバーエージェントなど
	株価・業績モメンタムモデル	オリンパス、日本ライフライン、森永製菓など

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.3%となり、参考指数騰落率（+4.8%）を下回りました。

これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、既存店売上高の弱含みやコスト増加などで3月に発表した決算が営業減益となったことが嫌気されたツルハホールディングス（小売業）や、2月に発表した中期計画で当面は成長投資による費用が先行する可能性が高いとされた博報堂DYホールディングス（サービス業）等が対参考指数比でマイナスに働いたことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年2月1日~2022年8月1日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.89%
当期の収益	136円
当期の収益以外	63円
翌期繰越分配対象額	940円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、A I を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第8期末 2022年8月1日
ニッセイ日本株A セレクト マザーファンド	99.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

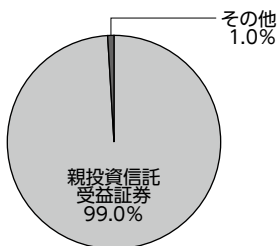
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

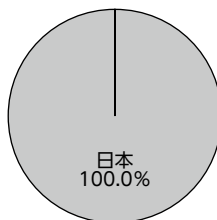
項目	第8期末 2022年8月1日
純資産総額	5,816,939円
受益権総口数	5,604,967口
1万口当たり基準価額	10,378円

(注) 当期間中における追加設定元本額は803,360円、同解約元本額は1,158,776円です。

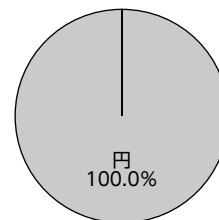
■ 資産別配分



■ 国別配分



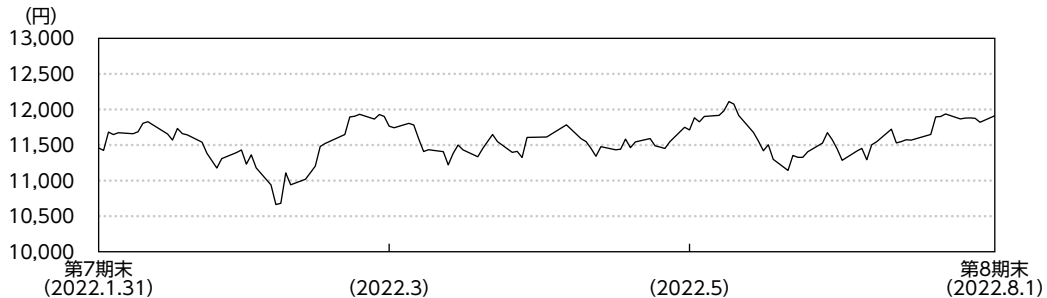
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年8月1日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株A | セレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

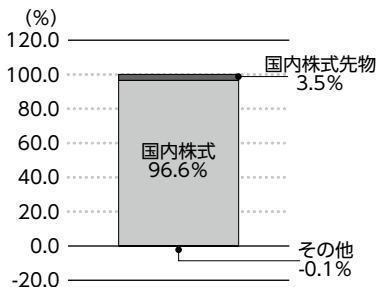
銘柄名	通貨	比率
イオン	円	5.1%
ソフトバンク	円	4.7
サントリー食品インターナショナル	円	4.1
参天製薬	円	3.8
ミニTPX 先物 0409月 買	円	3.5
小松製作所	円	3.5
クラレ	円	3.3
トヨタ自動車	円	3.2
日立製作所	円	3.2
大東建託	円	3.2
組入銘柄数		80

■ 1万口当たりの費用明細

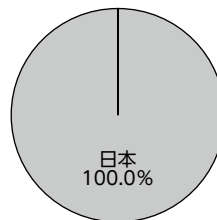
2022.2.1 ~ 2022.8.1

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

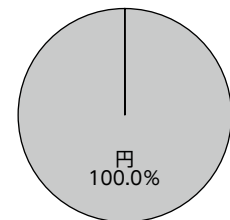
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年8月1日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
4期(2020年7月31日)	円 8,857	円 0	% △ 9.0	円 8,857	8,970	% △ 9.9	% 97.1	% 2.8	百万円 2
5期(2021年2月1日)	10,390	200	19.6	10,590	11,082	23.5	96.8	2.8	5
6期(2021年8月2日)	10,851	500	9.2	11,551	11,881	7.2	97.1	3.1	4
7期(2022年1月31日)	10,236	100	△ 4.7	11,036	11,727	△ 1.3	95.2	3.7	6
8期(2022年8月1日)	10,378	200	3.3	11,378	12,294	4.8	95.7	3.4	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%		
(期首)2022年1月31日	10,236	-	11,727	-	95.2	3.7
2月末	10,168	△0.7	11,676	△0.4	96.0	3.8
3月末	10,489	2.5	12,178	3.8	95.1	5.0
4月末	10,339	1.0	11,885	1.4	97.0	3.0
5月末	10,422	1.8	11,979	2.1	96.5	3.4
6月末	10,173	△0.6	11,733	0.1	95.4	4.4
7月末	10,500	2.6	12,170	3.8	93.9	3.4
(期末)2022年8月1日	10,578	3.3	12,294	4.8	95.7	3.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年2月1日～2022年8月1日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	千口 766	千円 880	千口 1,202	千円 1,387

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	576,724千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	366,310千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年2月1日～2022年8月1日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年8月1日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	千口 5,273	千口 4,836	千円 5,761

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド全体の口数は331,278千口です。

投資信託財産の構成

2022年8月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド	5,761	96.6
コール・ローン等、その他	199	3.4
投資信託財産総額	5,961	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,961,423円
コール・ローン等	31,046
ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド(評価額)	5,761,531
未収入金	168,846
(B) 負債	144,484
未払収益分配金	112,099
未払解約金	238
未払信託報酬	31,965
その他未払費用	182
(C) 純資産総額(A-B)	5,816,939
元本	5,604,967
次期繰越損益金	211,972
(D) 受益権総口数	5,604,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,378円

(注) 期首元本額	5,960,383円
期中追加設定元本額	803,360円
期中一部解約元本額	1,158,776円

損益の状況

当期 (2022年2月1日~2022年8月1日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	223,986円
売 買 益	233,205
売 買 損	△ 9,219
(B) 信託報酬等	△ 32,147
(C) 当期損益金(A+B)	191,839
(D) 前期繰越損益金	△ 66,754
(分配準備積立金)	(174,704)
(繰越欠損金)	(△241,458)
(E) 追加信託差損益金*	198,986
(配当等相当額)	(387,425)
(売買損益相当額)	(△188,439)
(F) 合計(C+D+E)	324,071
(G) 収益分配金	△112,099
次期繰越損益金(F+G)	211,972
追加信託差損益金	198,986
(配当等相当額)	(388,493)
(売買損益相当額)	(△189,507)
分配準備積立金	138,864
繰越欠損金	△125,878

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	76,259円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	388,493円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	174,704円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	639,456円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,140.87円
(g) 分配金	112,099円
(h) 分配金(1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

■自社の実質保有比率

2022年7月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に95.6%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年8月3日～2023年7月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日本株A セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、A (人工知能) を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株A セレクトファンド (年2回決算型)	ニッセイ日本株A セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株A セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイ日本株A セレクトファンド (年2回決算型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株A セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ日本株A I セレクト マザーファンド

運用報告書

第 8 期

(計算期間：2022年2月1日～2022年8月1日)

運用方針

A I（人工知能）を活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

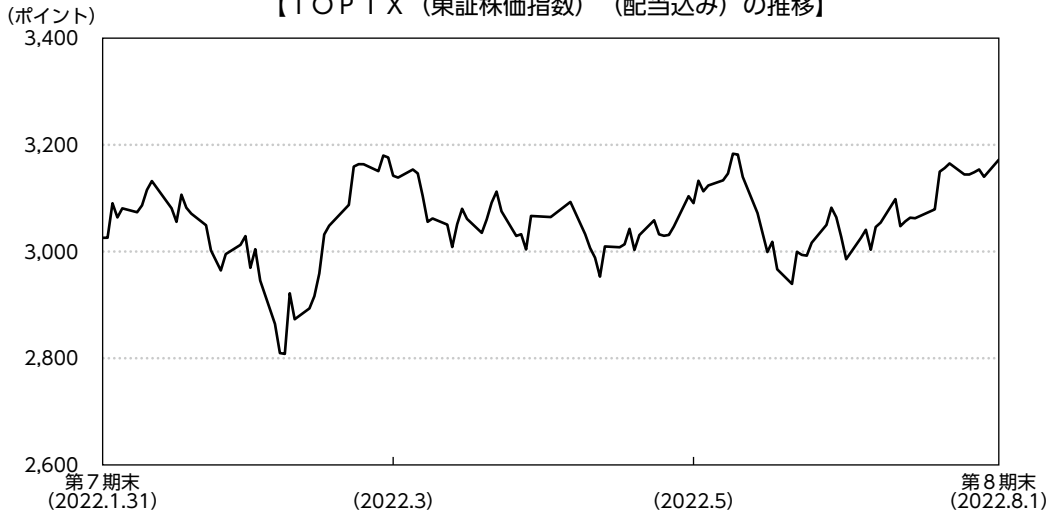
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月1日～2022年8月1日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】

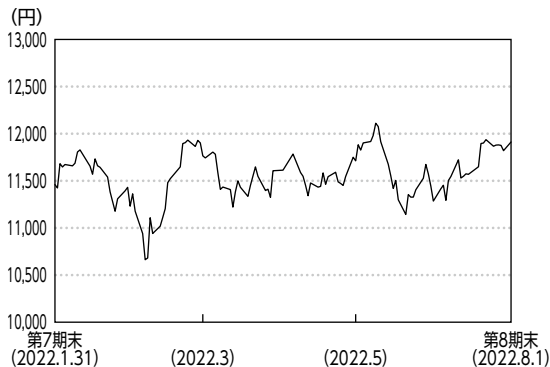


(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢、米金融政策の行方などに対する思惑で一喜一憂しもみ合う展開となりましたが、企業業績の底堅さが確認されたことなどから期を通じて見るとやや上昇しました。

期初は新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の感染拡大を背景とした経済活動の停滞懸念、米金融政策の早期正常化への警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などが投資家のリスク回避姿勢を強めました。3月に入ると米金融政策をめぐる過度な警戒感の後退や為替の円安進行などが国内株式市場の下支え材料となり、やや値を戻しました。その後は中国における都市封鎖（ロックダウン）の影響による物流混乱や物価高などを要因とした景気後退への懸念などにより再び下値を試す場面が見られました。7月以降は国内企業の底堅い業績が確認されるなど安心材料が拡がり、株式市場は買いが優勢となり当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において金利の誘導目標が想定範囲内であるとの見方が広まり警戒感が後退したことに加え、円安が進んだことにより国内株式市場が上昇に転じたこと
- ・ 5月下旬から6月上旬にかけて、米物価指標の伸び率が鈍化したことで米金融政策の引き締めペース加速への警戒感が後退し国内株式市場が上昇したこと
- ・ 当期末にかけて、国内企業の底堅い業績が確認でき国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初以降、新型コロナウイルスの感染拡大や米金融政策の引き締めペースが加速するとの見方に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を警戒し国内株式市場が下落したこと
- ・ 4月から5月中旬にかけて、物価高などを背景にした景気減速懸念から国内株式市場が下落したこと
- ・ 6月中旬に各国が利上げを実施したことで、景気減速への警戒感から国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

AIを活用して企業の本質的価値である「業績」等を予想し、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだAIが業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをAIが解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをAIが分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しました。

個別銘柄の売買は、上記の4つの計量モデルを用いて実施しました。

主な売買銘柄は以下の通りです。

	モデル名	銘柄
買付	業績予想モデル	レノバ、川崎汽船、ビー・エム・エルなど
	売上予想モデル	ニチレイ（期中売買）、ライオン、サントリー食品インターナショナルなど
	アナリストレポート解析モデル	アサヒグループホールディングス、コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス、三越伊勢丹ホールディングスなど
	株価・業績モメンタムモデル	ニチコン、浜松ホトニクス、太陽誘電など
売付	業績予想モデル	資生堂、オリンパスなど
	売上予想モデル	キリンホールディングス、明治ホールディングス
	アナリストレポート解析モデル	日本たばこ産業、近鉄エクスプレス、サイバーエージェントなど
	株価・業績モメンタムモデル	オリンパス、日本ライフライン、森永製菓など

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+3.9%となり、参考指数騰落率（+4.8%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、既存店売上高の弱含みやコスト増加などで3月に発表した決算が営業減益となったことが嫌気されたツルハホールディングス（小売業）や、2月に発表した中期計画で当面は成長投資による費用が先行する可能性が高いとされた博報堂DYホールディングス（サービス業）等が対参考指数比でマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

当マザーファンドは、①経験豊富な当社アナリストの知見を学んだA I が業績を予想する「業績予想モデル」、②即時性の高いデータをもとに今後の売上を予想する「売上予想モデル」、③人間では処理が難しい膨大な量のレポートをA I が解析する「アナリストレポート解析モデル」、④膨大なデータをA I が分析、株価のトレンドを予想する「株価・業績モメンタムモデル」の4つの計量モデルをもとにポートフォリオを構築しています。

今後も、学習データの充実やモデルの改良を通して、良好なパフォーマンス獲得をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%			
4期(2020年7月31日)	9,057	△ 8.5	8,970	△ 9.9	97.1	2.8	百万円 378	
5期(2021年2月1日)	10,886	20.2	11,082	23.5	97.2	2.8	390	
6期(2021年8月2日)	11,964	9.9	11,881	7.2	97.1	3.1	380	
7期(2022年1月31日)	11,460	△ 4.2	11,727	△ 1.3	96.1	3.7	354	
8期(2022年8月1日)	11,912	3.9	12,294	4.8	96.6	3.5	394	

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2022年1月31日	11,460	—	11,727	—	96.1	3.7	
2月末	11,394	△0.6	11,676	△0.4	96.0	3.8	
3月末	11,765	2.7	12,178	3.8	95.1	5.0	
4月末	11,607	1.3	11,885	1.4	97.0	3.0	
5月末	11,712	2.2	11,979	2.1	96.5	3.4	
6月末	11,443	△0.1	11,733	0.1	95.4	4.4	
7月末	11,820	3.1	12,170	3.8	96.6	3.5	
(期末)2022年8月1日	11,912	3.9	12,294	4.8	96.6	3.5	

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年2月1日～2022年8月1日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,552円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年2月1日～2022年8月1日

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内 上場	千株 137	千円 303,958	千株 125	千円 272,765

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 68	百万円 68	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年2月1日～2022年8月1日

株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サントリー食品インターナショナル	3	14,728	4,750	ロート製薬	5	21,032	3,689
参天製薬	13	14,074	1,012	メディパルホールディングス	8	16,652	2,030
中外製薬	4	13,964	3,491	中外製薬	3	12,798	3,656
SMC	0.200	12,842	64,210	資生堂	1	12,018	6,325
ライオン	7	10,243	1,442	昭和電工	4	11,809	2,567
ニチコン	8	9,831	1,130	トヨタ自動車	4	9,698	2,255
GMOインターネット	3	9,635	2,834	GMOインターネット	3	8,840	2,600
住友ファーマ	7	9,489	1,216	ニチコン	7	8,712	1,210
塩野義製薬	1	9,036	6,951	ライオン	6	8,558	1,403
S Gホールディングス	3	8,832	2,324	日本郵政	9	8,545	909

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年8月1日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)				
INPEX	1	1		2,108
建設業 (4.6%)				
長谷工コーポレーション	1	1		2,757
大東建託	0.900	1		12,490
大和ハウス工業	0.400	0.700		2,323
食料品 (6.3%)				
森永製菓	1	-		-
明治ホールディングス	0.500	-		-
アサヒグループホールディングス	-	1		5,117
キリンホールディングス	3	-		-
コカ・コーラ ボトラーズ	-	1		2,575
ジャパンホールディングス	-	3		16,337
サントリー食品インターナショナル	-	3		16,337
キッコーマン	0.300	-		-
日本たばこ産業	2	-		-
繊維製品 (0.9%)				
東洋紡	1	1		1,873
東レ	1	1		1,402
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	2	2		1,339
化学 (7.5%)				
クラレ	12	12		13,080
昭和電工	5	2		6,516
三菱ケミカルグループ	5	6		4,749
ダイセル	2	3		2,748
花王	0.700	-		-
資生堂	1	-		-
ライオン	-	1		1,544
医薬品 (9.4%)				
アステラス製薬	3	-		-
塩野義製薬	-	1		8,915
中外製薬	1	2		7,592
ロート製薬	3	-		-
小野薬品工業	-	0.300		1,086
参天製薬	-	13		15,025
JCRファーマ	-	1		3,192
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	1	-		-
ENEOSホールディングス	-	2		1,389
コスモエネルギーホールディングス	-	0.700		2,810

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.4%)				
TOYO TIRE	-	3		5,439
鉄鋼 (1.5%)				
神戸製鋼所	9	9		5,793
非鉄金属 (1.4%)				
三菱マテリアル	1	1		3,858
UACJ	0.600	0.700		1,591
金属製品 (0.7%)				
RS Technologies	0.100	0.400		2,552
機械 (9.8%)				
ツガミ	2	2		3,057
オークマ	-	0.600		3,162
DMG森精機	-	0.300		546
ディスコ	0.100	-		-
ナブテスコ	0.100	0.100		331
SMC	-	0.100		6,732
小松製作所	4	4		13,701
住友重機械工業	-	1		4,291
日立建機	0.500	1		3,179
ダイキン工業	0.100	0.100		2,372
電気機器 (10.9%)				
ミネベアミツミ	-	0.500		1,216
日立製作所	1	1		12,566
安川電機	-	0.200		952
ジーエス・ユアサ コーポレーション	-	1		4,103
パナソニック ホールディングス	-	3		3,689
ソニーグループ	0.400	0.400		4,528
キーエンス	0.100	0.100		5,477
浜松ホトニクス	-	0.200		1,230
太陽誘電	-	0.600		2,838
村田製作所	0.400	0.400		3,116
ニチコン	-	1		1,935
東京エレクトロン	0.100	-		-
輸送用機器 (5.8%)				
トヨタ自動車	6	5		12,608
本田技研工業	-	0.600		2,085
スズキ	0.600	1		7,040
ヤマハ発動機	0.100	0.100		258
精密機器 (-)				
オリンパス	0.500	-		-
HOYA	0.200	-		-

ニッセイ日本株A I セレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
その他製品 (0.2%)				
N I S S H A	—	0.600	942	
電気・ガス業 (0.1%)				
レノバ	—	0.100	256	
陸運業 (2.4%)				
S Gホールディングス	0.100	3	9,048	
海運業 (0.3%)				
川崎汽船	—	0.100	1,009	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
三井倉庫ホールディングス	0.200	0.500	1,575	
近鉄エクスプレス	0.200	—	—	
情報・通信業 (11.4%)				
ネクソン	0.800	—	—	
Zホールディングス	4	4	2,161	
日本電信電話	—	1	6,461	
K D D I	1	2	11,816	
ソフトバンク	9	12	18,555	
光通信	0.300	0.300	4,458	
エヌ・ティ・ティ・データ	1	—	—	
卸売業 (5.8%)				
アルフレッサ ホールディングス	4	—	—	
メディカルホールディングス	7	0.600	1,201	
日本ライフライン	2	—	—	
豊田通商	2	2	10,340	
三井物産	—	2	8,164	
阪和興業	—	0.800	2,372	
小売業 (9.3%)				
三越伊勢丹ホールディングス	—	1	1,626	
FOOD & LIFE COMPANIES	0.200	—	—	
良品計画	—	1	1,784	
丸井グループ	—	0.800	1,974	
イオン	6	7	20,216	
ニトリホールディングス	—	0.700	10,038	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
S B Iホールディングス	1	2	5,298	
保険業 (1.2%)				
かんぽ生命保険	—	2	4,569	
その他金融業 (0.4%)				
プレミアグループ	0.200	—	—	
東京センチュリー	0.300	0.300	1,431	
日本取引所グループ	0.500	—	—	
不動産業 (1.5%)				
オープンハウスグループ	0.800	0.900	5,265	
ケイアイスター不動産	0.100	0.100	489	
サービス業 (3.4%)				
パーソルホールディングス	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
エムスリー	1	—	—	
博報堂DYホールディングス	5	0.900	1,256	
パリュエコマース	0.200	—	—	
電通グループ	0.100	—	—	
ビー・エム・エル	—	0.400	1,604	
サイバーエージェント	0.700	—	—	
リクルートホールディングス	0.200	0.800	4,028	
日本郵政	14	6	6,043	
リログループ	2	—	—	
セコム	0.300	—	—	
合計	株数・金額	156	167	381,215
	銘柄数<比率>	73	79	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	13	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年8月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	381,215	96.6
コール・ローン等、その他	13,603	3.4
投資信託財産総額	394,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年8月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	394,790,765円
コール・ローン等	12,150,665
株式(評価額)	381,215,370
未収入金	79,330
未収配当金	687,000
差入委託証拠金	658,400
(B) 負債	188,377
未払解約金	188,339
その他未払費用	38
(C) 純資産総額(A-B)	394,602,388
元本	331,278,144
次期繰越損益金	63,324,244
(D) 受益権総口数	331,278,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,912円

- (注1) 期首元本額 309,266,690円
 期中追加設定元本額 24,666,512円
 期中一部解約元本額 2,655,058円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ日本株A I セレクトファンド (年2回決算型) 4,836,746円
 ニッセイ日本株A I セレクトファンド (資産成長型) 9,583,161円
 ニッセイJ E A I Sファンド (適格機関投資家限定) 316,858,237円

損益の状況

当期 (2022年2月1日~2022年8月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	6,089,664円
受取配当金	6,091,633
受取利息	125
その他収益	3
支払利息	△ 2,097
(B) 有価証券売買損益	9,551,870
売買益	28,018,128
売買損	△18,466,258
(C) 先物取引等損益	526,460
取引益	1,832,940
取引損	△ 1,306,480
(D) 信託報酬等	△ 132
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	16,167,862
(F) 前期繰越損益金	45,167,353
(G) 追加信託差損益金	2,395,952
(H) 解約差損益金	△ 406,923
(I) 合計(E+F+G+H)	63,324,244
次期繰越損益金(I)	63,324,244

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。